

農地等利用最適化推進施策の改善に関する意見書提出 議事概要

日 時 令和2年9月8日（火） 16:00～17:00

場 所 仙台市役所表小路仮庁舎（仙台パークビル）1階復興作業室

出席者 仙台市：農林部長、農林部参事、農政企画課長、農業振興課長（4名）

出席者 農業委員会：会長、会長職務代理者、第一調査委員会委員長、第二調査委員会委員長、
企画検討チーム長、事務局長（6名）他



1 仙台市への要望

- (1) 感染拡大の影響を受けた農業者に対して幅広く支援されていることは評価できるが、今後は、本市の農業を担っていく認定農業者や法人などの担い手層に対し、更に手厚い支援を検討していただきたい。
- (2) 仙台市地域産業支援金の申請が7月31日で終了したが、コロナ禍の影響が依然続いていることから、支援対象月を国の持続化給付金と同じ12月までとするとともに、十分な申請準備ができるよう申請受付期間も同様の令和3年1月15日までとし、支援金を復活していただきたい。
併せて、復活にあたっては現行の支援内容を見直し、給付額の増額を検討していただきたい。
- (3) 農林部で実施している「スマート農業推進事業（ドローンオペレーター技能認定証助成）」について、1集落営農組織等2名までの制限を設けずに、希望者全員が補助を受けられるよう十分な予算を確保いただきたい。
- (4) イベントの中止等により農産物の直売機会が減少していることから、農産物の販路の確保支援策を講じるとともに、コロナ禍の対面販売は、農業者、消費者双方に悪影響があることから、例えばロッカー型販売機への助成を行うなど、非接触型販売の取り組みへの支援について検討を行っていただきたい。
- (5) 販売先を失った農産物を市が買い上げて、子ども食堂など困っている方へ配布していただきたい。
- (6) 冠婚葬祭やイベントの縮小及び入学式等の式典が取りやめになるなど、花き生産者が特に打撃を受けているため、国の高収益作物次期作支援交付金の周知、及び円滑な利用ができるようサポートを行っていただきたい。

(7) 新型コロナウイルス感染症に関する支援策が多様化・複雑化していることから、農業者に対して丁寧に説明するとともに、広く周知を図っていただきたい。特に、市ホームページの農業専用支援策紹介ページの内容を充実していただきたい。

2 国・県への要望

- (1) 持続化給付金は、ひと月の売上が前年同月比5割以上減少した事業者が給付対象になっているが、大規模経営では1～2割の減少でも大きな減収額になることから、減収率だけではなく減収額によっても支援されるよう制度改正を行うとともに、感染拡大の影響を受けた農業者が広く対象となるよう、基準を5割未満減少した事業者に緩和していただきたい。
- (2) 米余り現象が起きていることから、令和元年産主食用米を飼料用米等の非主食用米へ転換を図るとともに、令和2年度に作付けしている米は国で買い上げ、備蓄や被災地への支援に回すなど、米価の下落に対する対策を措置いただきたい。
- (3) 農業用資材、農薬、肥料などは海外からの輸入が多いため、来年度以降も入手できるよう、国から業界団体に働きかけをお願いしたい。また、資材の価格高騰なども懸念されることから、価格安定に向けた働きかけを行うとともに情報を提供していただきたい。

自由意見

<佐々木 均 会長>

- ・回答をいただきましてありがとうございます。本日いただいた回答の内容は、農業委員、農地利用最適化推進委員、意見書の作成に協力をいただいた関係機関にお伝えしたいと考えています。

<中野 勲 会長職務代理者>

- ・中山間地域の有害鳥獣対策で、町内会会費からお金もらって補修用の5mmのワイヤーメッシュを購入し、設置はボランティアでやっている。復興交付金で初めて設置した柵の太さは4mm。町内会からの支援は10万円であり、ほとんど買えない。七ヶ宿町のように町で設置とまではいなくても、市でも支援をしてほしい。箱ワナの設置・見回りもやっていて、イノシシは獲れてはいるが獲れる以上に生息している。

<松原 菊男 企画検討チーム長>

- ・80歳を超えると農業が出来なくなってくるが、後継者が育っていない。農地は荒廃化するが、息子はトラクターで耕すだけ。そんな中、荒廃農地を利用できないかと、意欲を持って農業をやりたい人が2人ほど出てきたが、途中で挫折した。農機具はお金がかかるので借りることを勧めているが、使いたい時に使えないというデメリットもある。市として、トラクターなど農機具にも支援をお願いしたい。

<結城 一吉 第一調査委員会委員長>

- ・耕作条件不利地が多く、担い手への集約が難しい地域。大倉地区では14年前から地域活性化事業

の一環で栽培指導型農園を実施しており、年々利用者が増えている。H29年から事業主体を町内会、業務をNPO法人に任せてスムーズに運営し、現在45家族が利用している。里山を守り、景観保全、市民参加型の農園の提供、健康促進、地域の活性化につながればと実施している。コロナ禍でも農作業は密にならず、積極的に参加してもらっている。丸森町や全国にもあるが、家族ごとや利用者同士が長く滞在できる施設、住宅と畑のセットの貸し出しがあれば、泊りがけで楽しく利用できるのではと考えている。地域と一緒にできる施策をよろしくお願ひしたい。

<嶺岸 若夫 第二調査委員会委員長>

- ・農地の取得等が許可される下限面積の変更については、新規就農に50 a 要件があり、農業機械だけでなくハードルが高くなっている。他市町村では新規就農者促進に向けた下限面積の変更をしている。仙台市農業委員会としても今年度中に下限面積の変更をしていきたいと考えているので、新規就農促進をしている仙台市と一緒に頑張っていきたい。

<佐々木 均 会長>

- ・畑を50 a まとめて貸す人も少ないので、下限面積を見直す時期に入っているのではと考えている。仙台市らしい街づくりの緑として、都市部の貸し農園や指導型農園を施策として入れていく必要があると思っている。他市町村で実施しているが、空き家付き農地バンクを活用しながら、農業に興味のある人が入れる環境を整えるといい。
- ・コロナ対策の国策については、経営の継続の名前で支援があるが全農家対象となり、認定農業者用（担い手）に絞った支援がなかったと感じている。担い手ではない方が努力せず、持続化給付金をもらった例は多い。担い手である法人や認定農業者は、努力しなければ収入は下がったはずだが、頑張ると今年の売上が多くなり、現行制度では支援が受けられない。担い手への手厚い支援がなかった。人・農地プランで担い手として地域に入って作ってもらっている人たちが継続していく支援策がないとおかしい。最後は収入保険で（9割まで補てんされるので）1割減はしょうがないと思っているが、「残すべき人は誰」で、「残すべき農地はどこ」と絞って、限られた予算を有効に活用できるよう、仙台市からも機会があれば国に要望していただきたい。
- ・米の生産の目安は、国が農業者や農業団体に任せすぎて従わない所が多く、ペナルティもなく米が余ってしまった。今回のコロナ禍では、補助金はバラマキにしか見えないので、目安を守ったところに集中して補助をするなど、要望をしてほしい。
- ・県や東北6県の会議に出ると、消費の多い仙台に直売所を作りたい、小売りしたいなど、販路が狙われているので、取り残されないようにしたい。JA仙台は販売の拠点になると思っているので、経済局と話をしながら販売対策をやっていく必要がある。

<中野 勲 会長職務代理者>

地域によっては生産調整をしないで米を作る人がいる。目安をきっちり守っている人に手厚く補助してほしい。JAには、守らない人から米を買ってはダメと伝えている。国の「生産調整は地域でやってください」という方針は、地域農業のあり方に影響力が大きい。